

## 6 総括

令和5年度の決算については、歳入総額が22,867,702,403円で、前年度歳入決算額23,409,858,836円と比較すると542,156,433円、2.3%の減少である。また、歳出総額が21,758,744,175円で、前年度歳出決算額21,666,940,734円と比較すると91,833,441円、0.4%の増加である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し0.3ポイントの増加、歳出は消費的経費、その他の経費が増加し、投資的経費が減少している。

令和5年度の決算の特徴として、歳入では、自主財源である市税の収入済額が前年度と比較すると4,022,031円(0.0%)減少し、収納率は98.5%と、前年の98.4%と比較すると0.1ポイント上昇している。これは、電話や文書による催告、戸別訪問の実施による速やかな自主納付の促進や差押処分などの成果によるものである。

このほか、財産収入において財産売払収入が前年度決算額と比較して12,608,204円(161.8%)増加したが、これは、未利用市有地の公売によるところが大きく、財源確保につながる有効活用が図られたものである。また、寄附金について、収入済額が前年度と比較すると79,349,597円(25.8%)減少したが、これは、収入済額の大部分を占めるまちづくり基金寄附金について法改正があり国が示す地場産品基準等の厳格化に対応した結果、寄附金額が減少したことが主な要因である。

歳出において、性質別では、投資的経費が前年度決算額を下回った。この理由として、教育費において新高萩公民館新設事業が完了したことなどによる該当費用の減少があげられる。

また、科目別では、衛生費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費が前年度決算額より減少となったが、その他の科目では増加となっている。土木費については、高麗川駅東口開設事業や都市公園等維持管理事業の都市計画費の増加によるものである。

以上のとおり、歳入においては、自主財源の要となる市税について、引き続き、滞納者に対する催告等を行うとともに、厳正な滞納処分の実施を行い、滞納の解消に努めていただきたい。

また、老朽化施設への対策などの財源については、国・県の予算編成や制度改正の動向を注視し国・県支出金や寄附金等の制度による収入を可能な限り有効活用し、後年度負担が過度にならないよう、世代間負担の公平化を勘案しつつ、持続可能な財政運営を心掛けていただきたい。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う経済活動の復調や高い水準の賃上げ等が期待されるものの、世界的なエネルギー価格の高騰に加え資材等の物価が上昇する中で、JR高麗川駅東口の開設や高萩北部土地区画整理事業に向けた関連経費の支出、省エネルギー化の推進やゼロカーボンシティの実現に向けた施策の実施等の経費などが見込まれるが、大幅な歳入増加が期待できず、引き続き厳しい財政運営が強いられるものと考えられる。これらのことから、適正な予算の執行や計画的な事務の執行を心掛けていただくとともに、予算の執行に当たっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、効率的な予算の執行に努めていただきたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

## (2) 国民健康保険特別会計

### 1 概要

#### (1) 歳入

歳入総額は6,032,369,746円で、前年度歳入決算額6,211,344,967円と比較すると178,975,221円、2.9%減少となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 国民健康 保 険 税	1,048,125,000	1,058,322,489	10,197,489 1.0%	1,132,678,206	△ 74,355,717 △ 6.6%
2 国庫支出金	2,000	232,000	230,000 11,500.0%	113,000	119,000 105.3%
3 県支出金	4,560,101,000	4,440,759,042	△119,341,958 △2.6%	4,509,224,052	△ 68,465,010 △ 1.5%
4 財産収入	1,000	0	△ 1,000 -	0	0 皆増
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000 -	0	0 皆増
6 繰 入 金	540,019,000	469,206,591	△ 70,812,409 △ 13.1%	463,154,142	6,052,449 1.3%
7 繰 越 金	51,616,000	51,615,060	△ 940 △ 0.0%	89,241,973	△ 37,626,913 △ 42.2%
8 諸 収 入	8,013,000	12,234,564	4,221,564 52.7%	16,933,594	△ 4,699,030 △ 27.7%
合 計	6,207,878,000	6,032,369,746	△175,508,254 △2.8%	6,211,344,967	△ 178,975,221 △ 2.9%

(2) 歳出

歳出総額は5,993,545,004円で、前年度歳出決算額6,159,729,907円と比較すると166,184,903円、2.7%の減少となった。主な要因としては、保険給付費58,989,608円(1.3%)、国民健康保険事業費納付金59,602,475円(3.7%)、諸支出金39,491,354円(41.1%)の減少によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	27,414,000	25,877,734 94.4%	1,536,266	27,704,738	△ 1,827,004 △ 6.6%
2 保険給付費	4,516,721,000	4,328,722,767 95.8%	187,998,233	4,387,712,375	△ 58,989,608 △ 1.3%
3 国民健康保険 事業費納付金	1,530,555,000	1,530,553,113 100.0%	1,887	1,590,155,588	△ 59,602,475 △ 3.7%
4 財政安定化 基金拠出金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 -
5 共同事業 拠出金	1,000	98 9.8%	902	124	△ 26 △ 21.0%
6 保健事業費	71,468,000	51,813,732 72.5%	19,654,268	58,088,168	△ 6,274,436 △ 10.8%
7 基金積立金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 -
8 諸支出金	56,717,000	56,577,560 99.8%	139,440	96,068,914	△ 39,491,354 △ 41.1%
9 予備費	5,000,000	0 0.0%	5,000,000	0	0 -
合計	6,207,878,000	5,993,545,004 96.5%	214,332,996	6,159,729,907	△ 166,184,903 △ 2.7%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、38,824,742円である。

## 2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で7,576世帯、11,442人である。前年度と比較すると、世帯数では329世帯（4.1%）減少、被保険者数は673人（5.5%）減少している。

区分	本年度末	前年度末	比較
世帯数	7,576世帯	7,905世帯	△329世帯
被保険者数	11,442人	12,115人	△673人

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
療養給付費	3,656,821,774	3,743,585,079	△86,763,305	△2.3%
療養費	30,729,972	36,048,282	△5,318,310	△14.8%
高額療養費	620,184,440	582,405,466	37,778,974	6.5%
合計	4,307,736,186	4,362,038,827	△54,302,641	△1.2%

## 3 各説

### (1) 歳入

#### ① 国民健康保険税

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
予算現額	1,048,125,000	1,124,809,000	△76,684,000	△6.8%
調定額	1,188,880,868	1,275,310,574	△86,429,706	△6.8%
収入済額	1,058,322,489	1,132,678,206	△74,355,717	△6.6%
不納欠損額	3,448,500	1,249,200	2,199,300	176.1%
還付未済額	1,606,400	1,434,000	172,400	12.0%
収入未済額	128,716,279	142,817,168	△14,100,889	△9.9%
収入率	対予算	101.0%	100.7%	
収納率	対調定	89.0%	88.8%	0.2ポイント
	現年課税分	95.8%	95.7%	0.1ポイント
	滞納繰越分	38.4%	31.2%	7.2ポイント

予算現額1,048,125,000円、調定額1,188,880,868円、収入済額1,058,322,489円で、予算現額に対する収入率は、101.0%である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分95.8%、滞納繰越分38.4%で、合計収納率は89.0%となり前年度の収納率88.8%より0.2ポイント増加した。

不納欠損額は、3,448,500円（38件）であり、いずれも地方税法第15条の7及び第

18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分45,464,658円(607件)、滞納繰越分83,251,621円(790件)である。なお、還付未済額は1,606,000円(351件)である。

## ② 繰入金

予算現額540,019,000円に対して、収入済額469,206,591円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

## (2) 歳出

保険給付費における主に療養給付費及び療養費が減少し、前年度より58,989,608円(1.3%)減少となっている。他に、出産育児諸費の出産育児一時金9,177,016円(19件)、葬祭諸費の葬祭費4,000,000円(80件)、傷病手当金の傷病手当金67,846円(3件)が支出されている。

## 4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は926,923,309円で、前年度歳入決算額866,163,853円と比較すると60,759,456円、7.0%の増加となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 後期高齢者 医療保険料	768,799,000	738,836,940	△ 29,962,060 △ 3.9%	695,761,930	43,075,010 6.2%
2 繰入金	186,984,000	181,614,551	△ 5,369,449 △ 2.9%	162,102,285	19,512,266 12.0%
3 繰越金	5,029,000	5,028,518	△ 482 -	4,199,577	828,941 19.7%
4 諸収入	1,005,000	1,443,300	438,300 43.6%	4,100,061	△ 2,656,761 △ 64.8%
合 計	961,817,000	926,923,309	△ 34,893,691 △ 3.6%	866,163,853	60,759,456 7.0%

(2) 歳出

歳出総額は923,979,988円で、前年度歳出決算額861,135,335円と比較すると62,844,653円、7.3%の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	35,187,000	33,036,279 93.9%	2,150,721	27,100,907	5,935,372 21.9%
後期高齢者医療 2 広域連合納付金	919,600,000	884,539,791 96.2%	35,060,209	828,852,540	55,687,251 6.7%
3 諸支出金	6,406,000	6,403,918 100.0%	2,082	5,181,888	1,222,030 23.6%
4 予備費	624,000	0 -	624,000	0	0 -
合計	961,817,000	923,979,988 96.1%	37,837,012	861,135,335	62,844,653 7.3%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、2,943,321円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、令和5年度末で10,099人である。前年度と比較すると、556人(5.9%)増加している。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(4) 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は4,551,667,458円で、前年度歳入決算額4,311,513,853円と比較すると240,153,605円、5.6%の増加となった。主な要因としては、繰入金95,840,600円(13.0%)、繰越金57,051,627円(80.8%)の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 保 険 料	1,024,278,000	1,017,577,145	△ 6,700,855 △ 0.7%	1,018,474,780	△ 897,635 △ 0.1%
2 国庫支出金	875,720,000	804,053,668	△ 71,666,332 △ 8.2%	770,860,227	33,193,441 4.3%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,215,075,000	1,119,017,000	△ 96,058,000 △ 7.9%	1,082,019,777	36,997,223 3.4%
4 県 支 出 金	686,228,000	648,141,340	△ 38,086,660 △ 5.6%	630,022,114	18,119,226 2.9%
5 財 産 収 入	113,000	15,375	△ 97,625 △ 86.4%	15,826	△ 451 △ 2.8%
6 繰 入 金	879,920,000	835,141,340	△ 44,778,660 △ 5.1%	739,300,740	95,840,600 13.0%
7 繰 越 金	127,693,000	127,693,501	501 0.0%	70,641,874	57,051,627 80.8%
8 諸 収 入	21,000	28,089	7,089 33.8%	178,515	△ 150,426 △ 84.3%
合 計	4,809,048,000	4,551,667,458	△ 257,380,542 △ 5.4%	4,311,513,853	240,153,605 5.6%



(2) 歳出

歳出総額は4,419,068,893円で、前年度歳出決算額4,183,820,352円と比較すると235,248,541円、5.6%の増加である。主な要因としては、保険給付費167,734,886円(4.3%)の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
1 総 務 費	53,607,000	51,933,653 96.9%	1,673,347	47,154,804	4,778,849 10.1%
2 保 険 給 付 費	4,393,831,000	4,052,385,719 92.2%	341,445,281	3,884,650,833	167,734,886 4.3%
3 基 金 積 立 金	29,778,000	29,680,324 99.7%	97,676	5,123,770	24,556,554 479.3%
4 地 域 支 援 事 業 費	223,976,000	185,952,372 83.0%	38,023,628	178,362,897	7,589,475 4.3%
5 諸 支 出 金	99,120,000	99,116,825 100.0%	3,175	68,528,048	30,588,777 44.6%
6 予 備 費	8,736,000	0 0.0%	8,736,000	0	0 -
合 計	4,809,048,000	4,419,068,893 91.9%	389,979,107	4,183,820,352	235,248,541 5.6%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、132,598,565円である。

2 各説

(1) 歳入

① 保険料

(単位：円)

区	分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
予	算現額	1,024,278,000	1,021,994,000	2,284,000	0.2%
調	定額	1,033,532,710	1,036,543,636	△3,010,926	△0.3%
収	入済額	1,017,577,145	1,018,474,780	△897,635	△0.1%
不	納欠損額	5,674,060	6,051,301	△377,241	△6.2%
還	付未済額	1,201,410	1,115,480	85,930	7.7%
収	入未済額	11,482,915	13,133,035	△1,650,120	△12.6%
収入率	対予算	99.3%	99.7%		
収納率	対調定	98.5%	98.3%		0.2ポイント
	現年度分	96.6%	99.5%		△6.8ポイント
	滞納繰越分	12.3%	15.0%		△2.7ポイント

予算現額1,024,278,000円、調定額1,033,532,710円、収入済額1,017,577,145円で、予算現額に対する収入率は99.3%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分96.6%（前年度99.5%）、滞納繰越分12.3%（前年度15.0%）で、合計収納率は98.5%となり、前年度の収納率98.3%から0.2ポイント増加した。

不納欠損額は、5,674,060円（687件／154人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分5,634,800円（737件／174人）、滞納繰越分5,848,115円（761件／175人）で、合計11,482,915円である。還付未済額は1,201,410円（216件／160人）である。

② 繰入金

予算現額879,920,000円に対して、収入済額835,141,340円であり、内訳は、一般会計からの繰入金684,141,340円、基金からの繰入金151,000,000円である。

(2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、令和5年度末で2,804人であり、前年度より109人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費3,753,874,217円、介護予防サービス等諸費97,201,580円、高額介護サービス等費88,824,662円、高額医療合算介護サービス等費12,613,017円、特定入所者介護サービス等費86,231,857円等である。

### 3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は299,980,991円で、前年度歳入決算額297,254,550円と比較すると、2,726,441円、0.9%の増加となった。主な要因としては、保留地処分金5,547,000円(383.1%)の増加や、諸収入850,000円の皆増によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 保留地処分金	35,520,000	46,552,000	11,032,000 31.1%	9,636,000	36,916,000 383.1%
2 国庫支出金	20,126,000	20,126,000	0 0.0%	25,673,000	△ 5,547,000 △ 21.6%
3 繰 入 金	212,265,000	187,420,000	△ 24,845,000 △ 11.7%	203,602,000	△ 16,182,000 △ 7.9%
4 繰 越 金	45,032,000	45,032,991	991 0.0%	58,343,550	△ 13,310,559 △ 22.8%
5 諸 収 入	1,000	850,000	849,000 84,900.0%	0	850,000 皆増
合 計	312,944,000	299,980,991	△ 12,963,009 △ 4.1%	297,254,550	2,726,441 0.9%

(2) 歳出

予算現額312,944,000円に対し、支出済額は286,133,649円であり、前年度と比較すると33,912,090円、13.4%の増加となった。

なお、事業費のうち、土地区画整理事業費の委託料8,910,000円が翌年度へ繰り越した。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増減額・率
1 事業費	117,545,000	91,036,662 77.4%	17,598,338	62,242,101	28,794,561 46.3%
2 公債費	195,099,000	195,096,987 100.0%	2,013	189,979,458	5,117,529 2.7%
3 予備費	300,000	0 -	300,000	0	0 -
合 計	312,944,000	286,133,649 91.4%	17,900,351	252,221,559	33,912,090 13.4%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、13,847,342円である。

2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事業（武蔵高萩駅北事業費）58,211,111円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務（元金）191,038,108円である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

## [財産に関する調書]

### (1) 公有財産

区	分	内	訳	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
1	土	地	本庁舎・その他	1,516,962.73 m <sup>2</sup>	9,102.39 m <sup>2</sup>	1,526,065.12 m <sup>2</sup>
2	建	物	本庁舎・その他	129,413.00 m <sup>2</sup>	△993.36 m <sup>2</sup>	128,419.64 m <sup>2</sup>
3	出資による権利		出資金・出捐金	423,267,000 円	0 円	423,267,000 円

#### 1 土地

日高総合公園用地を取得したことなどにより、令和5年度は9,102.39 m<sup>2</sup>の増加となり、令和5年度末の現在高は1,526,065.12 m<sup>2</sup>となっている。

#### 2 建物

旧高萩公民館の取り壊しにより、令和5年度は993.36 m<sup>2</sup>の減少となり、令和5年度末の現在高は128,419.64 m<sup>2</sup>となっている。

#### 3 出資による権利

川越総合卸売市場株式会社出資金406,550,000円をはじめとして勤労者住宅資金貸付預託金8,000,000円など合計7件の権利があり、現在高は423,267,000円となっている。

### (2) 物品

令和4年度末の現在高は、車両83台と防災倉庫12棟であり、令和5年度は車両1台が増加となり、令和5年度末の現在高は、車両84台と防災倉庫12棟となっている。

### (3) 基金

基金については、令和4年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及び公共施設整備基金など13の基金があり、同年度末の現在高は5,605,693,000円であった。令和5年度中の増減により、同年度末の現在高は6,015,760,000円となっている。

## [基金]

### 基金運用状況

#### 1 運用状況

##### (1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金2,394,000円、現金1,606,000円の合計4,000,000円である。

##### (2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金0円、現金5,000,000円の合計5,000,000円である。

##### (3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品0円、現金10,000,000円の合計10,000,000円である。

#### 2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。

